

## 日本経済 緩やかな回復と難問の持続

コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所所長  
コロンビア大学R.D.カルキンス国際ビジネス名誉教授

ヒュー・パトリック

(邦訳) 昭和女子大学  
グローバルビジネス学部 特任教授 平尾光司



### 【プロフィール】

コロンビア大学名誉教授。同日本経済経営研究所所長。同APEC研究センター共同ディレクター  
1951年イェール大学卒、1960年ミシガン大学Ph.D.。イェール大学教授兼Economic Growth Center所長を経て、1984年からコロンビア大学ビジネススクール教授。1994年、長年にわたる日本経済研究の業績に対して日本政府より勲二等瑞宝章を授与される。  
著書：『日本金融システムの危機と変貌』日本経済新聞社（2001）  
『ポスト平成不況の日本経済』日本経済新聞社（2005）  
専攻：金融論、日本経済論、アジア環太平洋諸国の経済関係

### はじめに

日本経済は常に難しい問題を突きつける。例えば、失業率が極めて低いにもかかわらず、賃金の上昇率が低いのはなぜか？異例な金融緩和と低金利が継続されているにもかかわらず、消費者物価は上昇せずデフレの懸念が払拭されないのはなぜだろうか？研究開発投資が比較的高水準で実行されているにもかかわらず、国内の投資機会が少ないのはどうしてだろうか？日本人は、どうしてリスク回避的なのか？生産性上昇率が他の先進国と同様に低下した理由は何か？これらの疑問に対して全面的に回答することはできないが、本稿ではその回答への手掛かりを述べてみたい。

日本は、経済発展と成長の大きな成功モデ

ルであった。しかし、過去25年を取り出してみると成長率は低迷しており、2015年の成長率はわずか0.5%にとどまっている。過去の本レポートは、日本経済の肯定的な側面をテーマにしてきたが、今年のレポートでは、初めて貧困問題を大きなテーマとして取り上げることとする。これは貧困問題も、日本における重要な問題になっているからである。

### 2016年経済回顧

2016年は、超金融緩和政策が実施された年であった。日本銀行は、革新的な新しい手法を導入して、金融緩和政策をさらに強化した。2016年1月に、画期的なマイナス金利を初めて導入し、9月には10年物国債の市場金利の上限をゼロとし、2%の物価上昇率の目

標期間を物価上昇の期待が高まるまでと延長した。安倍首相は5月下旬に、消費税率の8%から10%への引上げを2017年4月から2019年10月へ先延ばしすることを発表した。さらに8月上旬には、比較的大規模な補正予算を決定した。

8月の失業率は3.1%と低いものの、2008～2009年の世界金融危機の時期よりも改善スピードは低下した。成長の源泉である労働生産性の上昇は、この数年間減速している。デフレは克服したとは言えないように見える。注目されている消費者物価は、8月には前年同月比マイナス0.5%であった。また、日本銀行の選好するコア消費者物価指数でさえ0.4%の上昇に止まり、インフレターゲットの2%をはるかに下回っていた。

筆者は、今後1～2年の経済成長率はかなり低いが、長期的にみると一人当たりのGDP成長率は、高成長でないにせよ一定の成長を実現すると予想する。

エコノミスト達は、政府の四半期別のGDP推計値は、暫定数値であり確定値で大きく改訂されることを理解してきたが、市場参加者は反対に粗い数値であっても速報性を要求する。残念なことに、一律な予算削減によって、内閣府のGDPと消費者物価の推計に必要なデータ収集の担当人員が削減され、その影響が出ている。

それにもかかわらず、日本銀行の担当者が7月に発表した調査レポートで、2014年度のGDP成長率が前年比2.4%であったことは驚きであった。政府の公式数字はマイナス

0.9%であった。政府のGDP推計は、国連方式の消費支出アプローチを利用しており、日本銀行は所得推計方式を利用している。所得推計方式は、アメリカのGDP推計でも一部利用されている。筆者は、日本銀行の所得推計を採用する。これによれば、日本は2014年には景気後退になく、GDP成長率は政府推計を3.3%上回っていたことになる。日本経済は、実際には予想以上に高い成長率を実現していたといえよう。

政策担当者とエコノミストにとってGDP推計上の問題は、日本銀行の利用する納税申告などのデータが1年待たないと利用できないことである。政府は、現在GDPや消費者物価指数の推計作業を、今年末までに改善する予定で取り組んでいる。適切な経済政策の策定・運営には、正確な経済統計が不可欠である。

日本経済の状態は、OECD加盟35か国の中では平均より良好である。特に、低い失業率が目立っている。日本のGDPの規模は世界第3位で、世界GDPの5.6%を占めている。

一人当たりGDPは、購買力平価ベースで37,322ドル、127百万人の人々は、高い生活水準を享受しているが、その豊かな生活水準は、高度な技術と専門知識を有する労働力の効率的な活用や豊富な資本などの経済資源で支えられている。

## 日本の国際環境

グローバル経済システムは、変化への大きな圧力にさらされている。金融市場と国際商

品市場の価格変動の高まりは、市場の不安定をもたらしている。また、政治家は保護主義を煽っている。しかし、グローバル経済システムはオープンで、市場経済が機能している。

2015年の世界全体のGDP成長率は2.5%という残念な結果で、2016年もほぼ同じ成長率にとどまろう。世界貿易総額は、2015年に前年比13%の大幅な減少となった。これは、原油を中心とする国際商品市況の下落によるものである。このため世界貿易は、金額ベースでは減少したが数量ベースでは増加している。IMFは、10月推計で、2016年には世界貿易が数量ベースで直近5年間の平均3%の成長とほぼ同じ3.1%の成長を予想している。また、IMFは、グローバル・デフレのリスクを警告している。

グローバル経済システムは、循環的要因と外部的なショックの二つに影響される。外部的なショックは金融市場を直撃し、その後実物経済に徐々に影響を及ぼす。6月のEU脱退の可否を問うたイギリスの国民投票の結果は、軽視できないショック要因であり、グローバル政治システムについての不確実性を高め、結果としてイギリスとEUの経済に直接的な悪影響をもたらし、間接的に他の地域にも影響を及ぼした。日本の貿易にも、世界経済の減退を通じて影響を及ぼすだろう。また、ヨーロッパに投資している日本企業は、イギリスがヨーロッパの主要拠点であるべきか検討を迫られることになるだろう。

アメリカ経済は、年率2.0~2.5%のスピードで成長している。これは、長期トレンドの

2%弱の成長率よりは少し高い。アメリカの失業率は、景気後退期に問題となった高失業率から5%にまで低下した。しかし、より広い失業率概念であるU-6【(完全失業者+縁辺労働力+経済的理由によるパートタイム) / (労働力人口+縁辺労働者)】は9.7%と高い水準に止まっている。労働力の非効率な配分と不完全就業は、日米共通の問題である。

世界の他地域の経済状況は多様である。中国、日本、インドネシアを中心とするアジアは、最も高い成長率を維持している。アフリカは、高成長国と低成長から脱出できない国が混在している。ラテンアメリカでは、ブラジルが過去2年間で一人当たりGDPが29.3%も低下して経済不況が続いている。インド経済は好調を持続しており、中近東諸国は国内の困難な諸問題に悩まされている。

グローバル経済に生じた2つのショックが、日本経済に特別のインパクトを与えている。第1は、国際商品と原油価格に代表されるエネルギー価格の変動である。日本は、輸送、暖房、電力向けエネルギーの94%を輸入に依存している。第2は、中国の経済大国としての興隆と、中国国内の経済調整であるが、日中関係は、政経分離が機能しており、経済的な利益が政治的な対立・緊張を緩和している。

中国は、その経済発展の成功に伴うGDPの高成長により、政治的にも軍事的にも大国となった。中国のGDPの規模は、アメリカに次ぐ世界第2位となったが、一人当たりのGDP（購買力平価ベース）で見れば14,239

ドルで、アメリカの55,837ドル、日本の37,322ドルと比較すれば、まだ低い水準にある。中国のGDP成長率は、10%台の高成長から6~7%への中成長軌道の修正過程にあり、輸出主導経済から国内消費主導経済へ、産業構造においてはサービス産業を中心とした経済への転換期にある。この過程は、銀行貸出、シャドウバンキングに困難な問題を引き起こし、不透明感が深まっている。経済成長率は低下するだろうが、中国が金融危機に陥ることはないとみている。

日本は、中国と深い経済関係にあるが、同時に政治、軍事面では相互不信の関係にある。ここ数年間で、日中間の経済関係は弱まってきているが、これは政治的な理由よりも経済的な理由によるものである。両国間の貿易取引は、2015年には前年比12%減少した。中国は日本に1,606億ドル輸出したが、これは中国の輸出総額の7%にあたる。日本の対中輸出は1,427億ドルで、日本の輸出の19%に当たる。日本の対中国直接投資は14.6%減少した。これは日本企業が中国の労働コストの上昇により、賃金コストが低い国に投資先を多様化したからである。また、経済的に重要なだけでなく、多様な意義を有するのは、中国から日本への観光客の急増である。中国から日本への観光客は、2014年~2015年の2年間で倍増して499万人となり、これは日本を訪れる外国人観光客の4分の1を占めている。これまでのところ、日中の政府間の政治関係は良好ではないが、経済的に緊密な関係は維持されている。

アジアの経済統合は着実に進展しており、市場経済をベースとするグローバル経済システムの主要な地位を占めている。また、経済的な要因は、地域的にもグローバル的にも経済統合を進展させるであろう。しかし、急速に台頭した中国が、東シナ海やその他の地域で領土主権問題を起こし、アジアにおけるアメリカの覇権に対して挑戦している。南シナ海やその他の領土問題でみられるように、領土問題の対立による安全保障の問題が深刻になっている。これは、アメリカ、日本、中国、ロシア、韓国およびアセアンの関連諸国のすべてが受け入れられる新しい安全保障の枠組みの形成によって解決されるべき課題である。その枠組みに台湾と北朝鮮をどのように組み入れるかも難題である。

日本の安全保障の将来は、アメリカとの政治的、軍事的同盟関係の強化にかかっている。このような政治的緊張の高まりにもかかわらず、アジアの経済的統合は、摩擦を乗り越えて進展すると予想する。

TPP（環太平洋経済連携協定）は、アベノミクスにおける成長戦略の国際面での重要政策である。アメリカ、日本および参加10か国の政府代表は5年間かけて綿密な交渉を重ね、2016年2月に包括的な合意文書に署名した。この合意は、参加国の政府によって批准されなければならない。日本政府は、2016年の春の国会でTPP関連法案の提出を見送り、秋の臨時国会での提出を予定している。TPPに対応するための日本の農業部門の改革は、経済的意義よりも、構造改革に対

する日本政府のコミットとしての象徴的な意義がある。また、日本の国会によりTPPが承認されれば、アメリカ議会の承認に対する圧力となろう。

オバマ政権は、TPPをアジアにおけるアメリカのリーダーシップのコミットメントのシンボルとして推進してきた。しかし、民主党の大統領候補指名戦で、バーニー・サンダース議員がエリザベス・ウォーレン上院議員など他の候補と一緒にTPP反対を主張した。この結果、ヒラリー・クリントン候補までがTPP反対の立場を取るようになった。共和党のドナルド・トランプ候補は、TPPと自由貿易政策に強力かつ一貫して反対している。

誰が大統領に選ばれても、TPPが大統領選挙後の政治的空白の時期に議会で審議されることは期待できない。TPPの重要な問題の1つは、民間企業と投資先国との間の紛争仲裁制度（ISDS）である。これにより民間企業は、アメリカ政府から補償を受ける権利を与えられることになる。もう1つの問題は、アメリカの製薬会社が開発しているバイオロジクスと呼ばれる新薬の独占的地位を保護する期間である。議会の指導者たちは、TPPが議会で承認を受ける可能性は少ないと判断している。ヒラリー・クリントンが大統領に就任してTPPを支持するように態度を変えても、議会の承認を得る可能性は近い将来にはないと考える。

ドナルド・トランプが共和党の大統領候補まで登りつめたのは、筆者にとって大きな

ショックであった。アメリカ人、日本人、さらに世界の多くの人々も同様な感じを抱いたと思う。筆者は、トランプの保護主義的な諸政策の提言を強く否定する。アメリカの雇用減少は、国内のイノベーションによって生じたものであり、トランプが主張するような貿易によって生じたものではない。しかし、貿易問題は政治家の攻撃の対象になりやすい。トランプと左翼のバーニー・サンダースは、多くのアメリカ人に、経済システムと政府の失敗が生活苦をもたらしたというポピュリスト的な感情に訴えて成功した。

## 日本の国内問題

日本は、すべての先進国が直面しているマクロ経済問題を抱えている。それは、投資需要の不足、生産性上昇の停滞、異常な低金利、インフレ目標の未達などである。

日本特有の問題は、人口構造の変化である。それは、1974年以来の低出生率と平均寿命の高齢化によって生じており、人口の年齢構成に急激な変化をもたらしている。生産年齢人口（15歳～64歳）は、1995年にピークをつけ、現在は60%である。65歳以上の人口は増加を続けて26%に達している。総人口は、2008年にピークをつけて128百万人となったが、2015年には127.08百万人に減少した。この人口動態の現実から、GDP成長率は重要であるものの、一人当たりGDP、特に労働者一人当たりGDPが経済の成果を測定するときにより重要であることが理解できる。

国際的な環境は重要であるが、日本経済の基本的動向は国内要因によって決定されている。日本銀行の成長率推計によると、2008～2009年のグローバル金融危機からの回復は、政府公式統計より良好で安定していた。政府統計は、四半期別のGDP成長率が強い回復の後に低下し、2015年には一時的にマイナスになったことがあった。短期見通しと市場の期待は、政府のGDP推計の大幅改定によって振り回されてきた。9月8日の発表では、GDP成長率は2016年1-3月に年率2.1%増加、4-6月に0.7%増加となっている。これは、前回発表の4-6月の成長率0.2%増加と比較すれば大幅な改善である。筆者は、日本経済が現在の停滞した経済から脱して、持続的な安定成長軌道に乗ると予想する。この実現は期待にかかっており、日本人の期待が現在は特に不確実であるように見える。

日本のインフレ中立的失業率は3.5%と4.5%の間にあると推定されている。しかし、最近の実績を見ると、これより低いかもしれない。8月の失業率は3.1%で、有効求人倍率は1.37倍と、直近25年で最高であった。労働市場の需給関係の先行指標である新規有効求人倍率は2.02倍であった。これらの指標から、賃金上昇圧力を期待されるが、非正規労働者とパートタイマーの状況は、それほど力強いものではない。日本は、アメリカのU6と同じ労働指標を2013年から利用しはじめた。当該指標は、2013年では10.1%であったが、2016年の第1四半期には8.4%に低下した。

労働者の現金給与総額は、名目ベースで

2014年以降わずかに上昇している。2015年夏以降は、実質ベースでもプラスになっているがその上昇率はきわめて低い。2016年3月に1.6%増と上昇率は一時的に高まったが、8月には0.6%増に低落している。

日本の労働市場は、複雑で差別化されている。労働市場は、2つの意味で二重構造になっている。つまり、正規雇用労働者と非正規雇用労働者、男性労働者と女性労働者の二重構造である。日本の労働力人口6,660万人(2016年夏現在)のうち57%が男性、43%が女性であり、63%が正規労働者、37%が非正規労働者であった。非正規労働者は、パートタイマー、派遣労働者、契約社員が中心になっている。労働力の85.7%は被雇用者であり、10.5%が自営業者または農林漁業従事者である。8割弱の男性労働者は正規労働者であるが、女性労働者は4割強にとどまっている。

男性正規労働者と女性正規労働者の賃金格差は大きく、2015年の女性正規労働者の賃金は、男性正規労働者の72%であった。しかし、1989年には60%もの格差があったことから、緩やかであるが大幅な改善といえる。正規労働者と非正規労働者(短期)の賃金格差も大きく、2015年の男性非正規労働者の時間当たり賃金は男性正規労働者の65.8%、女性非正規労働者は女性正規労働者の69.8%にとどまっている。このような格差を是正することがアベノミクスの焦点となっている。

日本は台風などの自然災害が多い国であり、特に地震が頻発する。4月14日に九州の

熊本県でマグニチュード6.5の地震が発生し、2日後にはマグニチュード7.3の地震があり余震も続いた。約18万人が避難し、100名を超える死者が出るなど、熊本県の地域経済と住民は大きな被害を被った。しかし、マクロ経済全体に対する影響は小さく、地震に巻き込まれた日本人は落ち着いて、柔軟に辛抱強く対応している。2006年から2012年にかけて、日本は首相が毎年交代し、また、民主党が2009年～2012年の短期間ではあったが、永年続いた自民党との政権交代を実現することもあった。しかし、日本の政治は基本的には安定している。日本の政治の問題点は、自民党の政策に対する代替案を提示する反対野党が存在しないことである。民主党は、民進党と党名を変更したが崩壊状態にある。カリスマ的な蓮舫新代表が民進党を再生させることができるかは今後の課題である。

安倍首相は、2012年から首相の座にある。自民党総裁の2期目の任期である2018年9月まで首相を続けることは確実視されている。これは、7月10日の盛り上がらなかった参議院選挙で自民・公明の連立与党が勝利したため一層確実になった。安倍首相の政策に対する強い批判はあるものの、高い支持率を維持している。この高支持率は、安倍首相に代わる適任者がいないという消極的な理由によることが世論調査で示されている。筆者は、安倍首相が自民党の総裁任期に係る党則を改正して、2020年8月の東京オリンピックまで首相に留まると予想している。

安倍首相は、自信を深め強力なリーダーと

なってきた。安倍首相は、国家再生戦略を策定した時に、日本が世界の主要国としての地位を維持することを確約した。また、国民の支持が経済状況に依存することをよく認識しており、経済が最優先課題であることを明言している。これは、アベノミクスの第3の矢である構造改革を実施するための多くの施策を国会で論議する時に試されることになろう。構造改革は、日本が良好な経済成長を持続するために必要である。安倍首相の憲法改正への動きは、アベノミクスが成功するまで引き延ばされるであろう。

## 金融政策

日本経済は需要不足、異常な低金利、超金融緩和といったグローバルなマクロ経済問題の縮図である。アベノミクスは、このような問題にいわゆる3本の矢で取り組んできた。第1の矢である金融政策は物価の安定を目指し、第2の矢の財政政策は財政支出と巨額な国債管理を受け持ち、第3の矢の構造改革は潜在成長率と実現成長率を高めることを目的にしている。経済成長は、民間部門の新しいインセンティブとビジネス機会に対する反応に大きく依存する。

日本は、デフレが長期化しているユニークなケースである。消費者物価の2%上昇を目指すという物価安定の目標は、予想以上に難しいことが判明しつつある。

金融政策は、複雑になってきている。拡張的でもなく緊縮的でもない中立的金利水準を過去20年間にわたって続けたことで、現在

は金利が歴史的低水準にあり、金融政策の運用は難しさを増している。日本銀行は、このような難しい政策環境の中で、黒田東彦総裁が2013年3月に就任以来、創造的で積極的な金融政策を展開してきた。日銀は、指標金利を引き下げ、思い切った量的緩和（QE）を断行して国債を年間80兆円購入した。企業が借り入れ意欲を高めて投資を増加させ、個人が住宅と耐久消費財を購入するようにするため、超低金利を実現した。

しかし、日本の基本的な問題は、収益が見込める企業投資の機会が不足していることである。銀行の預貸率は、貸出が伸びず預金が増加を続けているため60%台と低水準である。これまで金融機関は、預貸ギャップを国債の購入で埋めてきた。日銀が民間金融機関から大量の国債を市場で買い入れているため、金融機関は過剰準備預金を日銀に置くことになっている。

1月29日に日銀は、マイナス金利を初めて導入することを発表し、金融市場に大きなショックを与えた。これは、TIER3と呼ばれる余剰準備預金金利をマイナス0.1%に引き下げるものであった。日銀準備預金は3つに区分されており、一番少額の区分が日銀によって短期市場金利操作に利用されている。

マイナス金利政策は、市場の期待に狙った効果を上げることが出来ず、逆に混乱と論議を巻き起こした。銀行がマイナス金利を預金顧客に転嫁することが大変難しいため、銀行はこれまでの金融緩和期のような収益をあげることが出来なかった。もし、銀行が金利を

預金顧客から徴求したら、顧客は銀行から現金を引き出すだろう。

日銀が長期国債の購入を増やすにつれて、国債のイールドカーブがフラットになり、10年国債の利回りはマイナスになった。国債のイールドカーブがフラットになり過ぎたことを見て、9月21日に日銀は、2つの新政策を発表した。

第1に購入する国債の平均残存期間を短縮し、金利の期間格差を拡大する。そして、10年物国債の利回りのマイナスを止めて、ゼロ%程度とすると発表した。日銀は、政策金利に、伝統的な短期金利に加えて長期金利も採用した。日銀は、金利と資金供給の2つを完全にコントロールできないので、量的緩和（QE）より金利水準（国債利回り）操作を優先しているように見える。筆者は、日銀が量的緩和（QE）をしばらく継続するが、10年物国債の利回りをゼロに維持するために、80兆円の国債購入ペースは弾力的になると考えている。この政策変更によって、金融機関は短期で借りて長期で運用することで、長短金利差による利益を上げることが出来るようになる。

日銀の第2の金融措置は、消費者物価指数が2%を超えてインフレターゲットが一時的に達成されても、それが定着するまで量的緩和を継続するというコミットである。このコミットメントは正しいが、現実にはこれまでのインフレターゲットの目標が全く達成されていないので、日銀に対する信頼感を高めることにはならないであろう。景気が徐々に改

善するとともに、消費者物価は1%ほど上昇し、デフレは終息すると予想する。しかし、2%のインフレターゲットの実現は、短期間には難しいと判断している。

筆者は、マイナス金利政策を支持する。その理由は、低金利政策の強化という意味よりは、そのショック効果を評価するからである。マイナス金利政策は、次のような政策論議を巻き起こした。第1に金融政策の適切な役割と限界、第2に短期的に景気を刺激するための財政政策の活用の仕方、第3に政治的な困難を伴うがより強力で広汎な構造改革の実行についての論議である。マイナス金利と柔軟な量的緩和は、ともにデフレとデフレ心理が払拭されるまで不可欠である。

## 財政政策

2014年に実施された5%から8%への消費税率引上げは、予想されていた以上に国内総需要に長期間にわたり深刻な影響を与えた。したがって、安倍総理の、消費税率10%への引上げを、2017年4月から2019年10月まで延期した2016年5月の決断は正しかった。

政府は、8月2日に28.1兆円の補正予算を発表した。しかし、補正予算の中身は財政投融资など金融措置で、真水である政府支出は少なく、補正予算を組まなくても実行できる内容であった。新規の政府支出追加は6.2兆円であり、今年度中に4.6兆円支出される。これは、減少する民間需要を補って0.9%の成長効果をもたらすだろう。

この中で、直接的に刺激効果があるのは、

低所得者に対する一人当たり15千円の現金の直接給付である。この給付金は、介護や福祉支出に充てられ、短期的には景気刺激効果が期待される。しかし、成長のために総需要を増加させるのに、どれだけ追加財政支出が必要であるかは明らかでない。

政府の国債管理政策は、日銀の超低金利政策によって恩恵を受けている。政府は、新規国債を0.1%という金利で発行している。これによって、政府債務の金利負担が大幅に軽減されている。日銀が10年物国債の金利を政策指標金利としているので、10年物の新規国債の利回りはゼロに近づいた。

日本政府の国債発行総残高は、1,105兆円と巨額な規模となっている。日銀はこの内36%を保有している（2016年6月末時点）が、2015年12月には32%であった。国内銀行は国債保有を減らしているが、生命保険会社と外国人が保有を増やしている。

日銀によるヘリコプターマネーが政策論議の対象となっている。ヘリコプターマネーは、非常に単純な財政政策である。日銀が政府の発行する国債を直接引き受けて、永久に保有する。政府は、その代わり金を国民に贈与する。国民は返済する義務がない。筆者は、日本国民がこのような仕組みを信用すると思わない。将来、強烈なインフレに見舞われ、日銀がインフレ対策として、政策金利引上げに加え、巨額な国債を市場に売りに出す事態が発生する可能性は常にある。その時に、日銀は国債を永久に保有するという義務に縛られることはないだろうし、縛られてはならない。

さらにヘリコプターマネーは、実施する上で次のような重大な問題がある。それは、ヘリコプターマネーが日本国民に限定されるのか？日本の富裕層も対象にするのか？マネーは、現金か預金のどちらで支給されるのか？それは、どのように管理されるのか？ヘリコプターマネーが導入されることはないだろう。しかし、ヘリコプターマネーの考え方は、現在も続いている日本の金融・財政政策の議論に貢献することだろう。

## 構造改革

経済成長率を維持して、所得を増加させるために、アベノミクスの第3の矢は、市場をより競争的にして生産性を引き上げるための多様な構造改革に焦点を当てている。5月下旬に、安倍首相が議長を務める産業競争力会議は、10分野での活性化策を官民協調して取り組むことを発表した。電力、コーポレートガバナンス・スチュワードシップ、医療が重点分野で、農業分野の改革は、TPP が今国会で承認されることを前提に急速に進展している。規制緩和は、ビジネスコストを引き下げるであろう。

日本の電力産業は、化石燃料から太陽光、風力、地熱などの再生可能エネルギーへの大きな転換点に立っている。これは、新技術、コスト、安全などの問題が絡んだ複雑なプロセスである。それはまた、石炭、原子力の利用が今後50年でどうなるかという問題でもある。

2016年9月に国際エネルギー機関（IEA）

が発表した報告書は、2011年の福島原子力発電所の事故により、日本の原発が稼働停止した影響を分析している。報告書によると、原発停止で日本の電力供給は30%減少した。この減少は、液化天然ガス、原油、石炭の輸入により補われた。その結果、エネルギーの輸入依存度（一次エネルギー総供給量に占める化石燃料のウェイト）は、2010年の80%から2013年には94%に上昇した。また、発電からの温暖化ガスの排出量は25%増加し、電力料金は家庭用で16%、産業用で25%上昇した。

石炭は、世界的に豊富で安価な資源であるが、温暖化ガスや汚染物質を排出する最悪のエネルギー資源である。しかし、石炭専焼火力発電所の直接コストは最も低い。日本は、国内に81箇所の石炭火力発電所を有し、45,660メガワットの発電能力があるが、発電所は老朽化しており、非効率で環境負荷が大きい。政府は、高効率の石炭専焼発電の技術を開発しており、二酸化炭素貯留技術の開発も進んでいる。政府は、今後10年間で老朽発電所を廃棄して、低汚染、高効率の新鋭発電所を20,888メガワット分建設する予定である。環境省は、43の新規発電所の建設を認めた。政府は、石炭火力発電の新技術開発を支援しているが、日本は、今後数十年間にわたって石炭、天然ガス、原油に依存せざるを得ないであろう。

日本のエネルギー政策の一番の難題は、原子力にどれだけ依存するかである。これは、今後の新エネルギー政策の最大の課題であ

る。原子力は、安価で温暖化ガスを排出しない。しかし、福島原発事故は、国民に原子力発電所の安全性についての深刻な疑問を持たせた。目前の問題として、稼働停止した原子力発電所の取り扱いがある。政府は、運転再開のための新安全基準を設定した。福島原発事故までには、日本の54の原子力発電所（地震と津波で損傷した福島第一・福島第二を含む）で電力供給の30%を占めていたが、福島原発事故の後に、原子力発電所はすべて稼働を停止した。その内、22の原子力発電所が再稼働申請をしていない。7発電所が再稼働を認可され、22発電所が再稼働を申請して審査を受けている。3発電所はすでに再稼働し、2発電所が運転中である。認可手続きには時間がかかっており、政治的にも難しい問題がある。

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、永年日本の原子力開発に取り組んできた。その中心は、核燃料サイクル技術の開発で、もんじゅ高速増殖炉であった。しかしもんじゅは、技術問題と人災事故による問題が多く、おそらく閉鎖に追い込まれるであろう。

さらに長期的な課題は、新規に原子力発電所を建設するかどうかである。国際エネルギー機関（IEA）は、脱炭素とエネルギーの多様化を進めるうえで、コストを低減させる効果的な方法は、原子力と再生エネルギーのベストミックスであるとしている。政府の政策は、安価な再生エネルギーで代替されるまで、原子力発電産業を再建、維持することである。しかし、新規の原子力発電所の建設は

はるか将来のことであろう。

労働市場改革は、アベノミクスの最優先課題である。2015年の労働市場参加率（15～64歳）は75.9%で、2000年より3.4%上昇している。女性の労働市場参加率は66.8%で、2000年の59.6%から上昇している。男性のそれは85.0%で、2000年の85.3%とほぼ同水準である。労働力に占める女性の比率は43.6%で、1990年、2000年の40.9%から上昇している。

労働市場の中心課題は、安定した職が保障されている正規労働者と、パートタイマー、契約社員、期間労働者など非正規労働者との格差の解消であり、非正規労働者の増加に対する懸念が高まっている。1989年には、非正規労働者は817万人で、労働者全体の19%であった。2015年には1,980万人となり、全体の37%を占めるまでその比率が上昇した。1,015万人の労働力増加が非正規労働者であった。非正規労働者の賃金は、平均して正規労働者の56.6%であった（2015年実績）。これには、有給休暇などの福利厚生費は含まれていない。日本は、他の先進国と比較して賃金格差が大きい。

安倍首相は、9月21日にニューヨークで行った講演で、正規労働者と非正規労働者の格差縮小に努力すると述べた。しかし、正規労働者と非正規労働者格差、男女格差を大きく縮小させるのは難しいだろう。格差縮小のためには、企業経営、政府組織、労働市場の改革が必要になるからである。

今秋、安倍首相が新しく発足させた専門家

会議がどのような提言をするのか、また提言を受けて政府と企業がどのように実行するのかが注目される。年功賃金カーブは、長期的には平準化されるであろう。しかし、年功賃金や定年までの雇用保障は、簡単には消滅しないだろう。経営者、正社員、労働組合の既得権が大きいからである。改革の焦点は、非正規労働者の雇用環境の改善に当てられよう。非正規労働者の地位改善は、労働市場の逼迫をもたらず経済成長の持続にかかっている。

外国労働者の流入に対する厳しい規制と、難民受け入れを最小限にとどめるのが、日本政府の基本方針である。在日外国人は2015年末で約220万人であり、その多数が日本国籍を持たない韓国、台湾人である。3年～5年間教育訓練する技能研修制度を受けた外国人労働者は、アベノミクスがスタートして以来増加している。しかし、増加数はわずか41,173名に止まっており、これまでの在留数は192,655名である。研修生の多くは、製造業、サービス業、農業部門での未熟練・低賃金労働者である。2015年末の在留外国人留学生数は246,679名で、アベノミクスのもとで65,760名増加した。留学生は、パートタイムで就労が認められており、留学ビザが終了した後日本に残留するケースもみられるが、日本の労働供給全般からみれば、外国人労働者は極めて小さな割合しか占めていない。

ウーマノミクス（労働力における女性の役割の拡大）は、日本の経済成長にとって重要な課題である。ウーマノミクスは、安倍首相の2013年の国連総会演説で国際公約となり、

内閣には女性雇用問題の担当大臣までが置かれている。女性のほとんどが非正規就業者であるが、単身女性はほとんど就労しており、シングルマザーも84.5%が就労している。しかし、第1子が誕生すると44%の女性が労働市場から退出する。増加しているとはいえ、3歳以下の幼児を抱えた女性の30%しか通常の就労をしていない。

ウーマノミクスの主要な課題は2つある。第1は、女性の労働市場参加率の引上げである。日本女性の労働市場参加率は、ドイツ、イギリス、アメリカと比較して低い水準にある。第2は、女性管理者・経営者の比率の引上げである。政策の重点は、子育て中の既婚女性が職場に復帰しやすい環境整備、すなわち、保育所の増設、子育て支援の充実であり、これは家計所得と家庭環境に依存する。

アベノミクスで女性労働力は100万人増加した。これは、労働市場の需給が逼迫したことによる。長期的には、女性雇用推進策が効果を上げて増加することが期待される。

管理職や幹部職にある女性の数は徐々に増加している。しかし、これは時間がかかるプロセスである。政府は、公共部門における女性の雇用と昇進を進めている。民間企業も大学卒女性の採用を進めて、幹部職へのキャリアにつけている。これは、企業の社会的評価を高めることを狙っている側面もある。幹部職へのキャリアコースにいる女性が少ないので、経営トップ階層で女性が目立って増加するのは10～15年将来のことになるだろう。

## 日本における貧困問題

過去25年間の日本経済は停滞してきたが、歴史的に見れば経済発展の輝かしいモデルであった。日本人の多くは、比較的高い生活水準を享受して、健康状態もよく、平均寿命も高い。しかし、すべての日本人が勝ち組ではない。所得分配は不平等で、相対貧困率はOECD加盟国の中では高い方である。所得分配と社会保障を調整した後のジニ係数は0.336で、OECD加盟33か国の中では8番目に高い。ジニ係数が一番低いのはデンマークで0.238、アメリカは4位で0.379、最高はチリで0.510である。日本の相対貧困率は16%で、OECD加盟国中5位である。OECD加盟国と比較すると、デンマークは6.4%と2番目に低い。参考までに、アメリカは16.5%で4位、最高のイスラエルは20.9%である。

日本の貧困問題は、これまで統計的によく分析されてこなかった。これは、政府の調査が十分でなかったことを反映している。しかし、最近35年間の労働市場と社会の変化によって、貧困問題がメディアで取り上げられようになり、学問的研究も進んだ。文化人類学者は、「生存危機状態」という用語を使う。これは、生存が危うい孤独な人々を意味する。これらの人々は、ホームレス、身体障害、社会的不適応、ドロップアウトの問題だけでなく、若年、老年のひきこもりも含んだ概念である。また、未就業若者、シングルマザーも含まれる。これらの人々の生活状態について

の新聞報道には、胸を痛めるものがある。

貧困の定義と測定は、簡単ではない。貧困は、絶対的であると同時に相対的な問題でもある。国連は、極貧の定義を「人間の生存に最低限必要な条件（食料、飲料水、トイレ、健康、住居、教育、情報）の欠如」と定めている。このような生存にかかわる極端な貧困は、日本の大きな問題ではない。

相対的貧困は、貧困者についての社会的な定義であり、日本やアメリカ、他の先進国の貧困問題の専門家は、OECDの定義を利用している。それによると、国の平均所得の半分以下の所得階層に属する個人は、貧困層と定義されている。しかし、貧困の範囲は広く、政府の生活保護対象階層と、貧困ではあるが何とか生計を立てている階層との格差は非常に大きい。したがって、各国は、生活保護対象の所得レベルを貧困の尺度としていることが多い。

貧困問題に注目が集まるようになったのは、2007～2008年であった。この時期に、生活保護を打ち切られた老人の餓死が相次ぎ、新聞に大きく報道されたのがきっかけであった。その後、リーマンショックによるグローバルな景気後退で急増した派遣労働者の整理をメディアが大きく報道し、ホームレスとなった派遣労働者が都心の日比谷公園のテント村に集まった。

日本の貧困推計は、2つの政府統計から得られる。第1は、厚生労働省の国民生活基礎調査（CSLC）である。OECDは、国際比較にこのデータを利用している。第2は、総務

省の全国消費実態調査(FIE)である。その他の貧困関連データは、中央政府・地方政府の予算書、内閣府の国民経済計算、厚生労働省の福祉月報で得られる。

国民生活基礎調査は1986年から開始された。大規模調査は3年おきに、小規模調査は2年おきに実施されている。全国消費実態調査は、1994年から5年おきに実施されている。国民生活基礎調査は、データ収集と発表の間に大きな時間差があり、全国消費実態調査はデータが収集され次第発表されており、時間差は少ない。2015年の国民生活基礎調査と2014年の全国消費実態調査は、貧困問題分析のための最新の基本データになる。

広く利用されているOECDの平均所得の半分という相対貧困基準とは別に、日本では、厚生労働省による最低生活費（生活保護費）基準が貧困指標として定義されている。これは、家計の人数、年齢、居住地域に基づいて計算しており、政府の生活保護費の積算根拠となっている。2つの定義による貧困率は重複しており、2009年データでは、相対貧困基準以下の家庭の86%が生活保護費基準以下の家庭である。2012年の平均所得の半分以下の相対貧困率は16.0%であるが、2009年の全国消費実態調査による貧困率は10.1%と大きな差がある。しかし、全体的な貧困の傾向は変わらない。内閣府の2015年報告によると、2つの貧困率の差は、調査方法と実施時期によるものと考えられる。国民生活基礎調査と比較すると、全国消費実態調査は40歳以下の年齢層の比率が高く、独身学生世帯

を除外している。国民生活基礎調査は、高齢層、地方都市居住者、単身学生世帯を対象にしている。

それでは、日本では誰が貧しいのか？貧困は、すべての世代、家庭でみられ、多くの人々が助けを必要としている。貧困についての政府の政策研究グループは、高齢者の貧困、貧困家庭の児童という2つの問題に取り組んでいる。貧困階層は、30歳以上の年齢層が96.5%を占めている。若者は、働くことで貧困を脱出すると一般的には想定されているが、貧困は年齢層を超えて広がっている。2012年の国民生活基礎調査によると、貧困層は、30～49歳の年齢階層では14.4%、50～64歳では14.2%、65歳以上では18%であった。2010年のデータでは、60歳以上の女性の相対貧困率は男性よりかなり高い。80歳以上の女性の貧困率が27.1%なのに対して、男性は16.6%と低い。日本では、高齢者は貧困リスクが高く、子供の貧困リスクも高い。

紹介した2つの調査は、所得分布のデータも提供している。2009年の全国消費実態調査の推計では、7.2%の世帯が年間収入150万円以下で、その内30%の世帯が65歳以上の単身世帯、2.6%が65歳以下の単身世帯であった。また、18.9%の世帯が年間収入150万円～300万円、28.6%の世帯が300万円～500万円の年間収入を得ていた。

貧困の地域格差も大きい。九州・沖縄では、25.1%の世帯が貧困層である。これに対して、名古屋を中心とする東海地方は、わずかに11.3%である。

貧困の国際比較は、調査手法、データの質と量、判断基準、価値観の違いがあるため難しい。特に、質問に対する回答の解釈が困難であるが、全体の傾向を読むことは出来る。例えば、2015年調査で、15歳以上の年齢層で健康状態が良いと回答した人の割合は、アメリカ人で90%、日本人で30%であった。日本は、国民保険制度が完備しているため健康状態が良く、平均寿命がアメリカ人よりも4年長いという事実と整合していない。

アメリカの統計局は、世帯の13.5%が貧困水準にあると推定している（2015年）。この統計では、4人世帯で年収24,257ドル以下を貧困世帯としている。

OECDは、(国民生活の幸福度を調査した)より良い暮らし指標を作成している。日本は、「個人の安全」ではトップであり、「平均所得と資産」、「教育と技能」、「雇用と収入」、「社会とのつながり」と多くの項目で高い水準にある。しかし、「住宅」、「市民生活とガバナンス」、「主観的幸福」、「ワークライフバランス」、「健康状態」では平均を下回っている。全体として日本人は、OECD平均と比較して自分の生活に満足度が低いといえる。自分の生活についての満足度を0~10で評価した場合、日本人の平均は5.9ポイントであったが、OECD平均は6.5ポイントであった。

貧困問題の解決と縮減の方策は、各国のそれぞれの基本的な社会的、政治的な決断である。ヨーロッパと比較すると、日本とアメリカは、相対的貧困を受け入れやすい国といえ

よう。

日本人は、中央、地方政府から給付金を含めた多種多様な社会保障を受けている。日本で社会保障という言葉は、国民年金だけでなく、社会保障システム全般を意味している。日本の社会保障は、アメリカのSOCIAL SECURITY(国民年金給付)だけでなく、国民健康保険や公的年金など多様な内容になっている。

2015年、厚労省は、社会保障給付費は377兆円の国民所得の31.0%に相当すると推計している。政府管掌の国民年金がこのうち48.1% (国民所得の14.9%) 医療サービスが32.1% (国民所得の10.0%)、生活保護などが19.8% (国民所得の6.1%) という内訳となっている。

国家予算に占める社会保障関連支出は少ない額に見えるが、経費分類を変えると違った姿が見える。2015年の中央政府の総支出は、国民所得の15.2%で社会保障費は8.2%であった。社会保障費の4分の3は年金、医療サービスが占めている。生活保護、公的扶助、雇用・傷害保険は、国民所得の2.2%を占めている。

国民の25%が国民年金、厚生年金などの年金または生活保護を受けている。2010年では、受給者の42.3%が高齢者世帯であった。これらの世帯への社会保障給付のほとんどが年金給付であることを意味している。33.1%が障害年金の受給者で、障害者、病人を抱える世帯であり、7.7%が母子家庭である。

生活保護受給世帯は、2016年3月に163万

5,393世帯となった。この世帯の家族人数は、216万4,154人、日本の総人口の1.71%に当たる。2014年8月では216万3,117人であった。生活保護の受給者は、社会保障全体の受給者と異なり、高齢者が45.5%、身体障害者が29.3%、母子家庭が7.1%となっている。

原則として生活保護費は、住居がなければ受給することができない。また、原則として生活保護受給要件として、持ち家、自家用車、個人資産の保有が認められていない。年金受給があれば、生活保護費から差し引かれる。生活保護費は、年齢、世帯人数、居住地域によって給付額が決定される。生活保護受給者は、親族からの支援を受けることが出来ないことを証明しなければならない。問題が起きるのは、日本人が貧困状態にあることを認めがらない場合や、受給資格者が家族と疎遠になっている場合である。

生活保護支給額は、世帯人数、年齢、生活費の地域格差を反映して決定される。例えば、2016年の世帯主33歳、妻29歳、子供4歳のモデル世帯の受給額は、1か月129,910円から158,380円となっている。この支給額は、OECDの定義による相対貧困ラインをかなり下回っている。

高齢者の貧困は、国民年金、医療保険など社会保障が無ければもっと深刻であろう。新聞報道によれば、生活保護受給世帯の半分の82万世帯が高齢者世帯となっている。これは、6%の高齢者世帯が生活保護を受けていることを意味する。その内、90%が単身世帯で身寄りがなく、年金も受給していない。

日本人は、定年退職するまで、国に税金を支払い、年金掛け金を拠出する。退職すると、国から年金を受け取る（退職年齢は、以前の60歳から延長している企業が増加している）。政府の所得再分配による調整以前の高齢者の所得不平等は高く、ジニ係数は0.8にもなるが、政府の再分配策の実施後は0.4と平準化している。しかし、高齢者貧困問題は深刻である。

日本は、UNICEFが2016年4月に発表した児童貧困指数では、先進41か国の内34位である。日本政府のデータによると、2012年に18歳以下の児童の16.3%が貧困家庭に属していた。ほとんどが母子家庭である単親世帯は、全国消費実態調査では全家庭の1.7%であるが、その内54.6%が貧困家庭である。シングルマザーのほとんどが既婚者であるが、離婚した父親から養育費を受け取っているのは20%しかいない。貧困状態にあるシングルマザーは、50%しか就業していないが、おそらく子供が幼くて、育児支援が受け入れられないからである。

子供にとって、貧困からの脱出の一番の方法は教育である。義務教育は15歳までであるが、生活保護受給家庭の子供の内92.8%は高校に進学している（2014年実績）。しかし、普通高校に進学しているのは67.4%で、その他は、夜間高校、職業訓練学校に進学している。退学率は4.5%と低い。公立高校の授業料は年間40万円で、一部を政府の無利子の奨学金がカバーしている。

児童貧困防止法が2013年の国会で成立し、

政府は、2014年に児童貧困を減らすためのガイドラインを公表した。それによると、高校教育費への補助として、貧困家庭へ月額42千円の現金支給を行うこととなっており、この支給額は、子供の人数により増額されることとなっている。政府は、これらの児童貧困に対する政策措置を強化する予定である。

相対貧困率は、日本と他の先進国を比較するのに便利な方法であるものの、筆者には、相対貧困率は政府の担当者や貧困問題の専門家にとっての概念で、一般人に馴染まないと考える。日本の社会保障は、貧困を緩和することを目標にしており、相対貧困率を低めることを目指していない。これは、日本の貧困問題の政策専門家たちが、社会保障施策を増加させるため、政治家と政策担当者を説得する材料に国際的に高い相対貧困率を利用しているからである。

## 結論

経済成長は、長期的には労働生産性（労働者一人当たりGDP）と全要素生産性に依存する。グローバルな生産性上昇率は、近年低下している。イノベーション、技術進歩、研究開発に係る支出は上昇しているが、これまでのようにGDPの増加をもたらしていない。科学、技術の進歩の予測によれば、人間の生活を大幅に改善する進歩が今後25年にわたって期待される。これらの進歩は、以下に紹介するように広汎な分野に想定されている。遺伝子工学、バイオテクノロジー、健康医学、材料科学、ナノテクノロジー、3Dプリンター、

ロボット、自動運転、ドローン、自動化技術、サイバー技術、ビッグデータ、インターネット情報技術であり、後世の歴史家は現代を、世界を変える素晴らしい無数の技術が開花した時代と呼ぶことになるだろう。そのような世界で、日本は主役の1つであろう。

日本人の多くは、現状に満足しているが、国の将来はあまり楽観していない。これは、日本経済が基本的な改善を示していないことを反映している。アベノミクスの野心的な経済目標である2年以内にGDP成長率2%上昇、5年以内に消費者物価指数2%上昇という目標の実現は困難である。アベノミクスを失敗と評価するのは正しくないが、成功と評価するのはまだ早い。安倍首相が強力な既得権益の壁を崩して、構造改革を遂行するかどうかの問題である。参議院選挙の勝利で政治権力基盤を手にした安倍首相は、構造改革をやり遂げる確信と意思があるだろうか？

日本は、安全、健全、快適な安定した民主主義国家であり、また、発達した経済、高所得の成熟経済国家でもある。人口減少、労働力減少が続くため、GDP総額よりも人口一人当たり、労働者一人当たりのGDPに焦点を当てるべきであろう。1%のGDP成長率でも、労働力が0.8%減少していくので、長期停滞の指標と考えるべきではない。日本は、予測できる将来の中で、世界の5大経済大国の地位を確保するだろう。

結論としては、日本は、有能かつ勤勉な国民と、強い経済力を有する国家である。また、国民は、強い国家意識、社会意識、結束

感をもっており、文化的伝統も有している。 本の将来について楽観視している。  
日本の若い世代には好印象を持てる。 (2016年10月22日記)  
日本人は将来に楽観的でないが、筆者は日